応募者参考資料

本事業名

「未来教育推進コア」によるメジャー・マイナーの先を見据えた統合型社会創生教育への改革

本事業実施の背景・必要性

VUCA 時代の到来により、先行きの不確かさが増している。社会変化に伴う課題は多様であり、それらに向かう有為な人材が必要である。教育未来創造会議の第一次提言でも、主体性、創造性、共感力のある人材、新たな価値を生み出していく精神を備えたイノベーティブな人材育成が必要であるとされ、そのための大学の機能強化が求められている。ところが、我が国では「安定している会社」を望む大学生が急増中である。10 年前の 20%前後が今では 50%を越えそうな勢いをみせている（マイナビ 2024 卒大学生就職意識調査）。不確かな未来への不安から安定を求める学生の気持ちは理解できるが、これではイノベーションは起こせない。したがって、まずこのマインドを打破することが、未来を支える人材育成を加速するための課題である。その解決の鍵は、ライフプランの見通しを持って学べる学修環境の整備である。卒業後に自分が何をしているのか、何に貢献できているのか、どのような目的をもって仕事をしているのか、それらをイメージしてはじめて学生は今自分が何をやるべきかを考えることができる。そして、自らの将来を見据え、必要な学びについて主体的に考えながら学修に取り組むことができるのである。

新潟大学は「知識集約型社会を支える人材育成事業」の支援により、本格的なメジャー・マイナー制の確立に向け舵を切った。一つの専門分野だけではなく別の専門分野も体系的に学ぶ学生が増えつつある。このときまず学生が直面するのは、何をマイナーとして学ぶべきかである。これに対処するため既に専任のアカデミック・アドバイザーを配置し、学生に伴走して分野横断型の学びを展開できるしくみは整えた。現行のアドバイザーは多数の科目や分野の中から学生のメジャーも考慮しながら、適切なマイナーを選択するアドバイスをしている。しかし、高度 AI 社会、社会が求める VUCA 時代、大卒の 3 分の 1 が早期に転職する大転職時代でも活躍でき、グローバル対応力を備え、地域の問題を解決できる人材を育成するためには、既存教員の専門性の面でも員数の面でも困難である。

また、新潟大学将来ビジョン 2030 の教育・学生支援ビジョンにおいて、本学は「絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる」ことを目指し、その取り組みのキーワードとして「未来教育」を掲げている。このビジョンを実現するために「未来教育」を具現化し、未来社会に貢献するだけでなく、未来社会をデザインし、構築できる人材を育成していく必要がある。本学は他大学には例を見ない大規模なメジャー・マイナー制による「分野横断」教育を導入してきた強みがあるが、さらに高度 AI 社会、VUCA・大転職時代に対応できる「産学横断」の視点と、国際社会と地域社会を横断できる「グローカル」の視点を備えた人材育成を行える体制の強化が必要である。そこで、本学では「分野横断・産学横断・グローカル」の統合による「社会創生教育」と生成 AI・データサイエンス教育を併せた高大社院接続の「統合型社会創生教育」を、新潟大学将来ビジョン 2030 の未来教育として位置づけ、実現することとした。そのために「未来教育推進コア」を教育基盤機構に新設し、国籍・人種・性別・年齢等の違いや障がいの有無に関わらない多様な学生が、自らの well-being な未来をデザインする力、社会の変革・地域の問題を解決できる力を獲得できる新しい「統合型社会創生教育」を構築し、それを運営し全学に普及展開できる組織に発展拡充する必要がある。

本事業の概要

本事業の設定目標は「メジャー・マイナー制を発展させた『統合型社会創生教育』を実施し社会の変革・地域の問題解決を担う人材を育成」することである。つまり、学生の「分野横断・産学横断・グローカル」の視点を育成する「統合型社会創生教育」を構築することにより社会的価値の高い学びを提供し、この新しい教育を受けた本学卒業生が社会の変革・地域の問題解決を担う人材として、社会で活躍することが本事業の目標である。高度 AI 社会、VUCA・大転職時代における社会の変革・地域の問題解決を担う人材には「分野横断」の視点だけでは不十分である。産業界における実践と大学における学問を架橋できる「産学横断」の視点、さらには、グローバル対応力と地域の

課題発見・問題解決力を備えることにより国際社会と地域社会を架橋できる「グローカル」の視点も必要である。本学が実現する「統合型社会創生教育」とは、これら3つの視点を育成する「分野横断教育・産学横断教育・グローカル共修教育」の統合による「社会創生教育」と、大学間連携による先取り履修制度を活用した高校生への「入学前教育」、院進を目指す学士課程学生の大学院科目の早期履修を可能とする「大学院接続教育」を統合した教育システムである。

このような「統合型社会創生教育」へと転換していく上で、本学は他大学には例を見ない大規模なメジャー・マイナー制による「分野横断教育」を導入してきたことは強みであり、活用したい。さらには、高度AI社会、VUCA・大転職時代に対応できる「産学横断教育」と、国際社会と地域社会を横断できる「グローカル共修教育」を行える組織的体制に強化していく必要がある。また、教育基盤機構が直面する教育・学生支援に関する課題は、年々高度化・複雑化してきており、部門間で連携・協力しなければ解決できない事例が増えてきている。今後ますます多様かつ困難な教育・学生支援に関する問題が発生することが想定される。このような本学の現状を踏まえて、未来教育推進コア長（教育改革担当副学長）をトップとし、教育担当副学長・学生就職支援担当副学長・入試担当副学長による協働のもと「統合型社会創生教育」の戦略立案・実施組織、さらには教育・学生支援に関わる諸問題に機動的に対応できる組織として「未来教育推進コア」を教育基盤機構内に新設し、全学的戦略経費による全学展開として、全学アカデミック・アドバイザー体制を全学部連携のもと確立する。つまり、未来教育推進コア長（教育改革担当副学長）と2名の新規教員が中心となり全学アカデミック・アドバイジング委員会や全教職員へのFD・SDを通して、大規模メジャー・マイナー（メジャー38プログラム×マイナー46プログラム）制の確固たる基盤のもと全学的な「統合型社会創生教育」を実現する。

本学が目指す「統合型社会創生教育」の中でも、とりわけ「社会創生教育」を実現するためには、社会経験を踏まえた先駆者として学生のモデルとなり「分野横断教育」、「産学横断教育」、「グローカル共修教育」それぞれの教育を担うことのできる卓越した実務家教員2名が必要不可欠である。現状、このような実務家教員は学内には存在しないため、本事業を通して当該教員を雇用し「未来教育推進コア」の運営と「社会創生教育」の実現に尽力してもらう。一方で、このような新規事業は、学内教職員や組織との連携が必要不可欠である。未来教育推進コア長（教育改革担当副学長）は、教育担当副学長・学生就職支援担当副学長・入試担当副学長と連携しながら「統合型社会創生教育」を推進していくプロジェクトに適した人材を各部門教員から選出する。選出された教員は部門とコアを並務し、新規実務家教員2名と協働し、プロジェクトを進めていく。また、本事業終了後も「未来教育推進コア」は、本学における社会変化に応じた教育・学生支援問題に取り組むイニシアティブ組織として、教育基盤機構だけでなく全学的な教育・学生支援改革を持続可能な形で担っていく。

次に、教育基盤機構内の既存部門と新設する「未来教育推進コア」と、そして学内外の組織との関係性について説明したい。「未来教育推進コア」は未来教育開発部門を発展拡充させた「統合型社会創生教育」を始めとした全学的な教育・学生支援に関する戦略立案・実施組織である。また「未来教育推進コア」は未来教育マネジメントサイクル体制を構築する上での核となる。例えば、教育基盤機構内の各部門が日々学生と接する中で様々な問題に直面し、その課題を「未来教育推進コア」に共有する。コアは機構内のプランニングセクションとして、共有課題を解決する改革案と実施プランを作成する。これらを教育基盤企画会議等で検討・確定した後、改革を実施していく。「未来教育推進コア」が改革実施結果を機構内の部門、さらには学部・研究科にフィードバックし、それぞれ改善を行う。以上の未来教育マネジメントサイクル体制により教育基盤機構及び大学全体の機能を強化していく。「未来教育推進コア」が、上記のような継続的な改善において重要な核となることから、組織名称を部門・センターではなくコアとしている。

また「未来教育推進コア」は、学内外の組織と連携し大学全体の組織力の強化をはかる。学内では、学部・研究科、ダイバーシティ推進センター、グローバル推進機構、大学院教育支援機構と連携し、学生の学びとキャンパスライフを総合的に支えていく。とりわけ重要なのが、学部との連携による全学アカデミック・アドバイザー体制の確立である。この体制とは、全10学部に1名以上の学部アカデミック・アドバイザーを配置するとともに、「未来教育推進コア」によるサポートと職能開発（FD・SD）を通して、全学部教員にアカデミック・アドバイジングのノウハウとマインドを共有・醸成していくことである。これにより、1学年750名以上（総勢3000名以上）の大規模メジャー・マイナー制の確固たる基盤を築き、全学的な「統合型社会創生教育」を実現する。また、新

潟経済同友会（会員数 373）、新潟地域連携コミュニティ（自治体・行政機関、企業、各種団体、教育機関で構成される会員数 72）、新潟大学サポーター倶楽部（団体会員 165）との学外連携を通して、本事業における「産学横断教育」の実現と強化に繋げていく。

「社会創生教育」における主要な 3 つの取り組みについて説明する。それらは初年次社会創生教育、高年次社会創生教育、グローカル共修教育である。なお「分野横断教育・産学横断教育・グローカル共修教育」は三位一体であり、それぞれがオーバーラップしている。例えば、就職または進学を目指す学生にとってメジャー・マイナー制による教育とキャリア教育は不可分である。また、留学生と日本人学生が共に学べる日本文化・日本語マイナーはメジャー・マイナー制による教育プログラムであるとともに国際共修教育でもある。以上のことから「社会創生教育」を履修する時期とグローカルというテーマに焦点を当て、初年次社会創生教育、高年次社会創生教育、グローカル共修教育という区分にしている。

初年次社会創生教育、高年次社会創生教育、グローカル共修教育の具体的な内容は次の通りである。まず、初年次社会創生教育として提供する「キャリアデザイン」は、学生が未来のキャリアビジョンを展望した上で、それを達成するために必要なメジャーとマイナーでの学びについて、アクティブ・ラーニング形式の協働学修（グループワーク等）を通して学修計画をデザインしていく。この授業は既存の「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択された「全学分野横断創生プログラム（NICE プログラム）」における入門科目「分野横断デザイン」に、キャリア教育の要素を加えた発展科目として開講する。なお「分野横断デザイン」は、既存配置のアカデミック・アドバイザー教員が担当しており、その実績と経験に依拠した上で本事業において発展させることが可能である。また、初年次社会創生教育として提供する「生成 AI 活用実践演習」は、既存の AI・数理データサイエンス教育の実績をベースに、これからの社会人・大学院生の必須スキルとして生成系 AI（ChatGPT 等）をあたり前に使いこなせる力を養うために実践型の演習科目として開講する。

高年次社会創生教育として提供する「知の交流」では、学生がメジャー・マイナーによる学修で培った複数の専門分野の多様な「知」を持ち寄って学部の壁を超えて一堂に集まり、新たな価値を創出する「知の活力」を生むことを目的とした授業である。当科目では、ハイフレックスで実施したり反転授業、オンデマンド型授業を取り入れたりする。また、最先端研究に携わる研究者や、企業・政府・自治体等の第一線で活躍する人から、知識や経験を享受する機会も提供する。

「知の実践」は、専門分野の「知」と社会での実践をつなげるインターンシップ・実習科目である。学内で実施しているインターンシップを「知の実践」として集約するとともに、新規インターンシップ先も開拓しながら、新潟大学のインターンシップによる教育の幅を広げる。具体的には、日本人学生の海外インターンシップ、留学生の日本国内インターンシップ、タイプ 3 汎用的能力・専門活用型インターンシップ、データサイエンスインターンシップ、アントレプレナー実習が挙げられる。アントレプレナー実習とは、アントレプレナー育成を行う連携企業の支援のもとに、学生が実際に起業し会社運営を経験する実習科目である。

グローカル共修教育で提供する内容は、次の 2 つである。第一に、日本人学生と留学生の新潟県内地域共修型フィールド学修である。第二にタンデム学修である。タンデム学修とは互恵性による語学・文化修得を目的とした学修である。これらグローカル共修教育は、心理的安全性・日常性を重視し、日本人学生・留学生双方の自律性を尊重する点から、授業などの正課内にとどまらず、本学の強みである教職学生協働のダブルホームなどの準正課、部活・サークル・ボランティア等の正課外など多様な領域で展開していく。

新潟大学

「未来教育推進コア」によるメジャー・マイナーの先を見据えた統合型社会創生教育への改革

真の強さを学ぶ。 新潟大學 NIIGATA UNIVERSITY

設定目標：メジャー・マイナー制を発展させた「統合型社会創生教育」を実施し社会の変革・地域の問題解決を担う人材を育成

本学は国内では例を見ない大規模なメジャー・マイナー制を導入し「分野横断」の視点を備えた人材を育成している強みがあるが、高度AI社会、VUCA・大転職時代に対応できる「産学横断」の視点と、国際社会と地域社会を横断できる「グローカル」の視点を備えた人材育成も行う必要がある。本学では「分野横断・産学横断・グローカル」の統合による社会創生教育と生成AI・データサイエンス教育を併せた高大社院接続の**「統合型社会創生教育」**を未来教育として位置づけ、これを実現するために**「未来教育推進コア」**を新設する。これにより、国籍・人種・性別・年齢等の違いや障がいの有無に関わらない多様な学生が、自らのwell-beingな未来をデザインする力を獲得できる。また、社会の変革・地域の問題を解決できる力を身につけるための教育を提供し、その運営を担う教育組織を整備する。

■現状の教育基盤機構を踏まえた本事業での組織改革

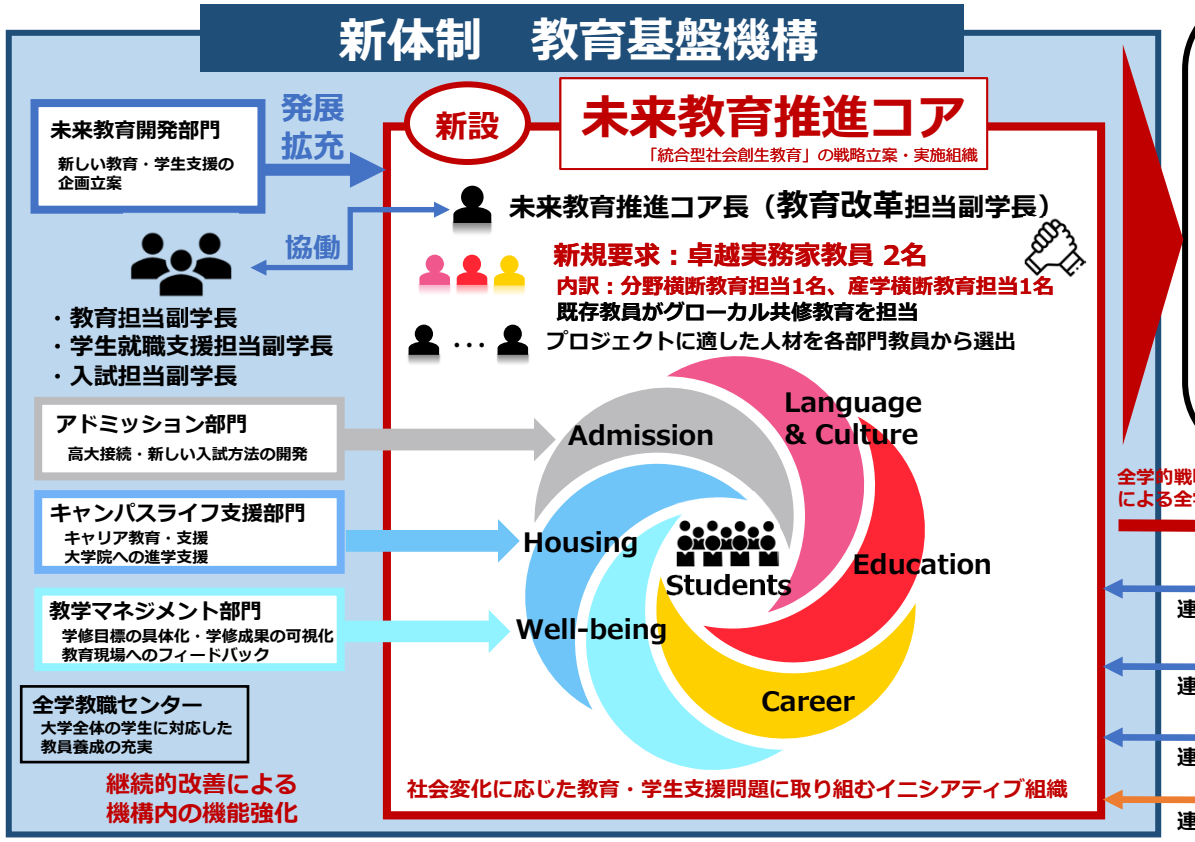
✓昨今、教育基盤機構が対応する教育・学生支援に関する課題が高度化・複雑化しており、部門間で連携・協力しなければ解決できない事例が増えてきている。

✓そこで、起こり得る諸問題に機動的に対応すべく、未来教育開発部門を発展拡充させ、教育改革担当副学長をトップとした「未来教育推進コア」を新設し、既存部門とのシナジーで教育基盤機構の機能強化をはかる。

✓また、社会経験を踏まえて学生のモデルとなり本学「統合型社会創生教育」を実現できる卓越した実務家教員が学内には不在のため新規雇用し未来教育推進コア体制を整備する。

■設定目標に関わる４つの組織整備事業プラン

①社会が期待する多分野の知識・スキルを備えた人材の育成
②トランスファラブルスキルのベースを備えた大学院進学者の育成
③大転職時代を生き抜くキャリア＆リカレントマインドの育成
④グローカル共修教育を通した地域イノベーターの育成



組織整備に関わるKPI（令和11年度達成目標）

①令和11年度卒業生の80%が社会創生教育を履修（産学横断教育関連）
②令和11年度卒業生の1/3（750名）がマイナーを履修かつ同年度大学院進学者の1/2がマイナーを履修（分野横断教育関連）
③令和11年度に実施する卒業生・修了生向け異業種セミナーおよび卒業生向けキャリアカウンセリング参加者数500名（産学横断教育関連）
④令和11年度卒業生の500名がグローカル共修教育を履修（グローカル共修教育関連）

全学的戦略経費による全学展開

- 学部・研究科
  全学アカデミック・アドバイザー体制による学修・学生支援の実現
- ダイバーシティ推進センター（連携）
  全学の女性参画やダイバーシティ＆インクルージョンカルチャーの浸透
- グローバル推進機構（連携）
  グローバル支援、特に留学生や研究者獲得の企画立案を強化
- 大学院教育支援機構（連携）
  文理横断教育研究のための大学院学位プログラム等の改革
- 新潟経済同友会　新潟地域連携コミュニティ
  新潟大学サポーター倶楽部（連携）

新潟大学

「未来教育推進コア」によるメジャー・マイナーの先を見据えた統合型社会創生教育への改革

真の強さを学ぶ。 新潟大學 NIIGATA UNIVERSITY

新潟大学が実現する高大社院接続の「統合型社会創生教育」の全体像における本事業の位置づけ

教育基盤機構＋未来教育推進コア（新設）：
メジャー・マイナー制を発展させた統合型社会創生教育を実施し社会の変革・地域の問題解決を担う人材を育成

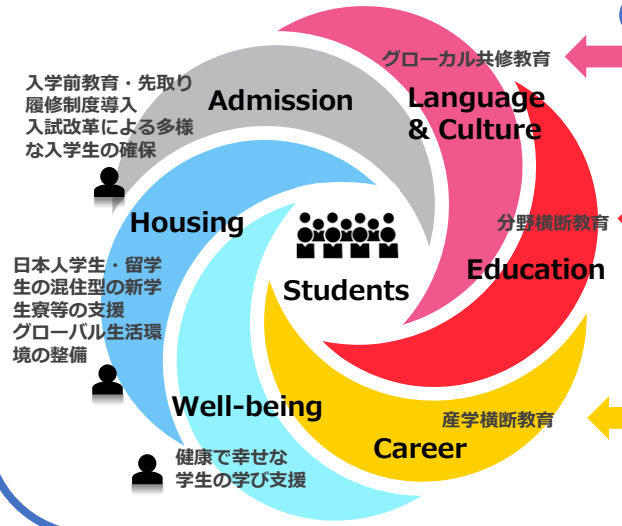
大学院教育支援機構：VUCA社会に応じた文理横断教育研究

入学前教育 ／ 学士課程教育 ／ 大学院接続教育 ／ 大学院教育

新潟大学の基盤となる教育
- メジャー・マイナー制による分野横断教育
- ダブルホームによる地域共修型フィールド学修

入学前教育と入試改革	初年次社会創生教育	グローカル共修教育	高年次社会創生教育	大学院接続教育	新たな大学院教育
・大学間連携による高校生への入学前教育・先取り履修制度（新規） ・新たな入試方法の導入（新規）	・キャリアデザイン（選択必修）（新規） ・生成AI活用実践演習（選択必修）（新規） ・STEAM・データサイエンス科目（選択必修）	・日本人学生と留学生の新潟県内地域共修型フィールド学修（選択）（新規） ・タンデム学修（選択）（新規）	・国内外インターンシップ（学生・社会人の共修・共育）（選択）（新規） ・アントレ（イントレ）プレナーシップ教育（選択）（新規）	・大学院科目の早期履修 ・マイナー分野への大学院進学 ・院生・社会人共修のインターンシップ（選択）（新規）	・分野横断に基づいた柔軟な大学院入試 ・文理横断型大学院への教育改革 ・博士学生の就職支援

「未来教育推進コア」新設による新しい教育基盤機構での教育・学生支援



新規の卓越実務家教員2名が中心となり推進する「統合型社会創生教育」

グローカル共修教育担当（既存教員） 強化
- 日本人学生と留学生のタンデム学修
- 新潟県内地域共修型国際フィールド学修

国際経験を有し高度な学術資格を有する教育者等

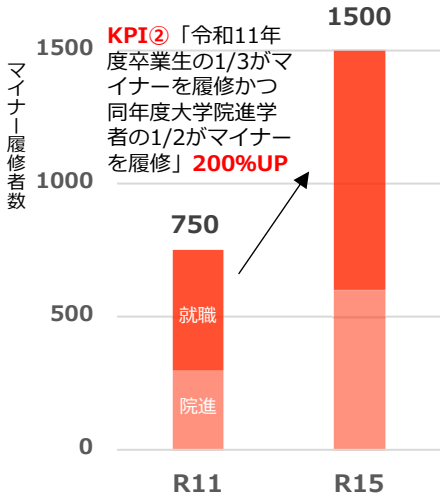
分野横断教育担当　１名 強化
- 大規模メジャーマイナー制運営の司令塔
- 学部でアカデミック・アドバイザーを担う教員へのFD・サポート
- 高年次社会創生教育（院進学希望者向け分野横断教育）

欧米大学のマイナープログラムを修了した教育研究者等

産学横断教育担当　１名 強化
- 初年次社会創生教育（キャリアデザイン）
- 高年次社会創生教育でのキャリア教育
- 生成AI活用実践演習
- インターンシップ×リカレント教育

グローバル企業経験のあるキャリア教育専門家等

未来ビジョン2030後の第5期中期目標期間末（R15年度）に目指すマイナー履修者目標



年次計画「未来教育推進コア」によるメジャー・マイナーの先を見据えた統合型社会創生教育への改革

令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度

・初年次社会創生教育科目
「キャリアデザイン」
「生成AI活用実践演習」の
新設開講方針の検討

・高年次社会創生教育科目
「知の交流」「知の実践」の
新設開講方針の検討
・高年次社会創生教育科目
「知の実践」に集約する
既存インターンシップ等の整理

・関連プロジェクト
「統合型社会創生学修支援システム」
構築に伴う既存システムの整理

・関連プロジェクト
「統合型社会創生学修支援システム」
に必要な機能の検討準備
当システム開発業者選定の準備

グローカル共修教育

・グローカル共修教育の
開設準備

・グローカル共修教育の提供
日本人学生と留学生の新潟県内地域共修型フィールド学修
日本人学生と留学生のタンデム学修の促進

・中間評価改善後のグローカル共修教育の提供
日本人学生と留学生の新潟県内地域共修型フィールド学修
日本人学生と留学生のタンデム学修の促進

分野横断教育

・学部アカデミック・
アドバイザー教員との
連携体制構築

・分野横断教育、アカデミック・アドバイジングの全学展開
全学アカデミック・アドバイジング委員会の運営
全学への分野横断教育に関するFD・SDの実施

・中間評価改善後の分野横断教育、
アカデミック・アドバイジングの全学展開
全学アカデミック・アドバイジング委員会の運営
全学への分野横断教育に関するFD・SDの実施

産学横断教育

・高年次社会創生教育科目「知の実践」インターンシップ先の開拓

・初年次社会創生教育
科目開設準備
・高年次社会創生教育
科目開設準備

・初年次社会創生教育科目の提供
「キャリアデザイン」、「生成AI活用実践演習」
・高年次社会創生教育科目の提供
「知の交流」、「地の実践」、インターンシップ
アントレ（イントレ）プレナーシップ教育

・中間評価改善後の初年次社会創生教育科目の提供
「キャリアデザイン」、「生成AI活用実践演習」
・中間評価改善後の高年次社会創生教育科目の提供
「知の交流」、「地の実践」、インターンシップ
アントレ（イントレ）プレナーシップ教育

未来教育推進コア機構全体

・未来教育推進コア新設準備

・既存教員の配置検討
・本整備事業の新規配置教員採用準備

・未来教育推進コア新設

・卓越実務家教員2名配置

・未来教育推進コアの
安定的な運営
・未来教育マネジメント
サイクルの確立

・本整備事業中間評価
・第5期中期目標・計画
の検討・立案

・中間評価を踏まえた
本整備事業の改善

・本整備事業最終評価
準備、実施報告書作成

・大学間連携による高校生入学前教育・
先取り履修制度の構築

・大学間連携による高校生入学前教育・先取り履修制度の安定的な運営、継続的な改善と将来プランの策定・実行
・新たな入試方法の検討と導入

本組織整備事業のEBPM化の促進
・卒業生調査と卒業生の就職先調査を実施しアンケート結果の分析・報告を行い、本整備事業の改善につなげる

KPI達成の過程

①社会創生教育を履修した卒業生	—	—	—	卒業生の50%	**卒業生の80%**
②-aマイナー履修した卒業生 ②-bマイナー履修した大学院進学者	—	—	—	a:卒業生の3分の1 b:院進者の4分の1	**a:卒業生の3分の1** **b:院進者の2分の1**
③卒業生・修了生向け異業種セミナー・キャリアカウンセリング参加者数	100名	200名	300名	400名	**500名**
④グローカル共修教育を履修した卒業生	—	—	—	400名	**500名**